

令和4年度第1回青梅市行財政改革推進委員会議事概要

1 日 時

令和4年4月28日（木） 午後1時30分から午後3時22分

2 場 所

青梅市役所3階 教育委員会会議室

3 出席者

[出席委員]

菊池一夫委員	川合純委員	原島正之委員
手塚幸子委員	宇津木順一委員	田邊晃委員
小峰三枝子委員	加藤弘吉委員	田中俊美委員

[出席青梅市職員]

伊藤企画部長以下8名

4 議事概要

- (1) 委員長あいさつ
- (2) 青梅市行財政改革推進プラン【令和5年度～令和9年度】（仮称）に向けた提言に対する意見交換
- (3) その他

次回委員会は、令和4年5月31日（火）午後1時30分から、青梅市役所議会棟3階第3委員会室にて開催予定。

5 主な質疑・意見等

○青梅市行財政改革推進プラン【令和5年度～令和9年度】（仮称）に向けた提言に対する意見交換

《進め方について》

本日は、次期総合長期計画の基本構想におけるまちづくりの基本方向のうち、次期行革プランの守備範囲である「行政経営・行政サービス」を構成している「行財政改革の推進」、「行政サービス」、「人材育成」の3つの項目について、各委員から事前に提出していただいた提言意見について、内容の説明をいただきながら、委員間での意見交換を行う。

今後の提言作成のスケジュールについては、本日の「第1回委員会」から、6月下旬の「第3回委員会」までの計3回で、各委員からの意見出しを行い、その後、事務局にて出された意見を各取組区分に振り分けた後、7月下旬の「第4回委員会」において、提言に掲載する意見を絞り込み、8月下旬の「第5回委員会」において、提言の原案について、最終的なとりまとめを行うこととする。

各委員から出された意見については、事務局にて市側の考察を加えたうえで、次回の委員会へ提示することとする。

【行財政改革の推進】

● 税収減ストップ及び増収事業（田邊委員意見）

（要旨）

現在と20年前の固定資産税・個人市民税・法人市民税の税収について、26市平均と比較して青梅市の落ち込みが大きい。減収の理由を認識する必要がある。

（質疑）

[川合委員] 過去20年の分析をするというのは、今後の方向性を議論する上で必要か。3税合計値について、青梅市が平成19年から下落傾向になるので、その構造分析をするならわかるが、26市平均と比較しても、一貫して青梅市は下回っているのでは、分析にならないのでは。

[田邊委員] 再度、分析方法を検討する。

[加藤委員] 傾向として、26市は上がっていて、青梅市は下がっているのでは、今後の方向性を考える基本的な部分として、分析する必要があると思う。

[委員長] 分析期間を含めて検討いただくこととしたい。

[田邊委員] 本資料に、平成13年度を100とした指標を追記して次回提示してほしい。

（委員長まとめ）

視点3の「将来を見据えた堅実な財政運営の推進」に当たる意見になる。

分析期間が長いので、平成19年以降に青梅市が下がった原因を見るのであれば、有効ではないか。

●財源確保の対策（原島委員意見）

（要旨）

財源確保に向けて色々な施策をしていることと思うが、市民からすると何をしているのか全然見えてこない。多くの市民が財政に関心を持つには至っていないと思われるので、厳しい財政状況の実情について、もっと「見える化」する必要がある。

（質疑）

特になし

（委員長まとめ）

財政状況（経常収支比率）については、公開はされているとは思うが、やはり分かりづらい部分があるので、改善する必要はある。また、資料によると青梅市の経常収支比率は令和元年度で100.2%、令和2年度で99.1%となっており、青梅市独自財政で事業を行う余力が少ないことになり、更なる財政運用の見直しや改善が必要となる。

●給与の適正化（原島委員意見）

（要旨）

青梅市職員の給与について、全国でも高い水準にあるとのことだが、多方面に及ぶ政策の支出がある中で、それらとのバランスが取れているか、給与の適正化を図るべきである。

（質疑）

[川合委員] 青梅市職員の平均給与だが、そんなに高くないのでは。高いのはいつの年度の話なのか。根拠は。

[事務局（職員課長）] 全国で14位というのは、2019年の東洋経済オンラインのもので、4月分給与を12月分掛けて算出している。3月勤務における超過勤務が多かったことや職員の平均年齢が高いことが上位となった要因ととらえている。

[加藤委員] 超過勤務が多いのは、他の自治体も同じなので、市民の理解が得られにくいのではないかと思う。

[委員長] 財政白書の人件費の部分に職員数と人件費が記載されているが、もう少し詳細に記載した方がよい。

[事務局（財政課長）] 人件費を市民で割った、市民一人あたり人件費だと46,000円程度になり、26市平均も同程度の金額である。また、類似団体だと、51,000円程度となっている。統計の手法により、見え方が異なるものと考ええる。

[川合委員] 青梅市の給与が高いのは噂に過ぎないと思うが、2019年に瞬間的に高くなったのも事実だと思う。きちんとした分析とそれを知らせる努力が重要であり、高いという噂を打ち消す分析と事実の公表をするべきである。

[手塚委員] 2021年に総務省が発表した地方公務員の年収データによる東京都内の自治体のランキングでは12位となっており、単純に調べると高くと見えてしまう。インターネットで、すぐに情報が手に入る世の中なので、なぜそうなるのかを分かるように市民に知らせてほしい。

[原島委員] 広報で職員給与状況も知らせているのは結構ではあるが、青梅市の職員給与が高いという噂もあるので、もっと見える化を進めて、市民が実情を分かるようにしてほしい。

[委員長] 統計値にしても、立川と青梅は同程度にも関わらず介護保険料が上がっているということもある。そういったことも含めて、検討の余地があると思う。

(委員長まとめ)

情報化の時代なので、計算基準を明確にして市民に分かるようにしてほしい。経常収支比率が高く、独自の事業がなかなかできない状況なので、その中でどこを削減して、何を生み出すのかを今回のプランの中で提言していくべきである。

●保育事業「新青梅方式」の確立（田邊委員意見）

(要旨)

市の事業の中で一番支出が大きい保育関連事業について、全て民間による保育園運営を行ってきたが、様々な手法を研究するべきである。支出割合の高い人件費について、0歳児・1歳児は「ママさん保育」を充実させ、保育園では基本的に、2歳児以上の保育を行うことや、バスで保育児を集め、各園に送迎し、西の保育園は定員割れ、東は足りないという状況を抜本的に改善する方法を考えるべきである。

(質疑)

[手塚委員] 青梅市は待機児童数が少ないことは評価できるが、使う側からすれば家から近いところがよく、人口の状況にあった適正な状態にしてほしい。

[宇津木委員] 兄弟で別の保育園に通うのは親の負担が大きいので、そういったことはないように配慮が必要である。

[川合委員] 都内では、園庭がない保育園もたくさんあり、0歳児保育にお金がかかり保育料が高いところもある。その中で、青梅市は子供たちにとって良い保育環境であり、青梅の保育の質は高い水準にあったと認識している。地域にあった保育をどうしていくかという議論は必要とは思いますが、青梅が行ってきた保育事業の努力は評価するべきである。

(委員長まとめ)

民生費の割合は高く、どういった部分に費用が使われているかという視点にはなると思う。

保育事業は、事業費は高いが大半は国からの補助という認識なので、そういった部分も含めてどのように費用が使われているかを明らかにする必要がある。

【行政サービス】

●デジタル化の推進による行政運営（原島委員意見）

（要旨）

行政のデジタル化については、全国的な課題ではあるが、青梅市においては、この問題はどのように取り上げられ、かつ、どのような進捗状況にあるのが明らかになっていない。今後、どのようにデジタル化を進めるのか、デジタル化を阻害しているものは何かなどについて検討するべきである。

（質疑）

[加藤委員] 行政が持っている公の情報をデジタル化して、市民に提供できる体制を優先するべきである。

[委員長] こちらについても、色々議論されているとは思いますが、これも、どの部分がデジタル化されていて、どの部分がデジタル化されていないかが分からない。例えば、本委員会もオンライン方式で開催したことがあるが、それが、市全体の会議において常態化しているのかもよく分からないので、そのあたりが明確になると、より踏み込んだ話ができるのだが。

（委員長まとめ）

行政のどの部分がデジタル化されていて、どの部分がデジタル化されていないかが分かりにくいので改善提案がしにくい。あと、どこが一番困っているのかを明確にするべきである。

API（アプリケーションをプログラミングするためのインターフェイス）を外部に向けて公開していくべきである。そうすることで民間のシステムをつなぎやすくなり、自由にシステムを作ることができるので、民間に依頼しやすくなり、コスト削減につながると思うので、併せて意見に加えていただきたい。

●高齢者や若年層の新成人に適応した“わかりやすい” “ワンストップ” な行政サービスと IT 化（手塚委員意見）

（要旨）

行政手続きや行政サービスに初めて関わる新成人の若年層や、社会変化への対応が難しい高齢者などにも分かりやすい窓口の仕組みや情報提供に、利用者目線に立っての検証を経た改善をするべきである。例えば、窓口の内側で担当職員が変わるか、または、コンシェルジュ的な職員が、市民の要件に応じて最後まで案内するなどの手法も考えられる。

市のホームページは、必要な情報にトップページからたどり着けない。本来 IT 化とは、初めての人でもたどり着けるやさしいものであるべきであり、苦手な人でも操作可能なユーザーインターフェースの再構築を今進めておくことが、高齢化社会での有効な IT 活用につながると思う。

（質疑）

[小峰委員] 知りたいページが青梅市のホームページから辿り着けず、検索エンジンを利

用した経験があるので、もっと分かりやすくしていただきたい。

(委員長まとめ)

人材育成とデジタル化の観点ではあるが、窓口案内については、総合窓口の人材を育成するか、他の部署を行ったり来たりしないようにするかということになる。また、ホームページは検索力がある人でないとなかなか辿り着けない。ツイッター等のフロー型メディアへ移行していく時期だと思う。どちらにしても、もっと使いやすくすべきといったことではある。

●オンライン申請（下野委員意見）

(要旨)

住民票、戸籍謄本、印鑑証明などの取得については、窓口に行かなくても対応できるようにする取り組みが必要と考える。

(質疑)

特になし

(委員長まとめ)

[委員長] 住民票などはコンビニで取れるが、なかなか申請することの無い「ライフサイクル」に関するものを、分かりやすく申請できるようにすることは、喫緊の課題だと思う。

[事務局（財政課長）] 住民票等だけでなく、広い範囲で電子申請を推進すべきだという意見かもしれない。

[委員長] 次回の委員会で本人からの説明をいただくこととしたい。

●国や都、近隣の市町村との連携協力の体制強化への改革（宇津木委員意見）

(要旨)

国や都に積極的に働きかけて、さらなる連携を図るべきである。例えば、道路について、市道には大変きめ細かく迅速に責任をもって対応しているが、一方で、管轄外の国道、都道には、市は全く関心がないように見える。

関係市町村が連携し、観光客を誘致することで、鉄道利用者を増やし、公共交通機関を維持していくことが大切である。

(質疑)

特になし

(委員長まとめ)

観光協会に申し送りする形になるか。

●（当面する問題（課題）に対して）行政目標を明確にし、課題を明確に示して、市（市民）全体で目標を共有する体制への改革（宇津木委員意見）

(要旨)

子育てしやすい市を目指し、不登校問題を解決するためのアプローチや学力向上を向

けて目標を達成するための取組を推進していくべきである。

(質疑)

[手塚委員] 学力向上については、子供たちだけでなく、教育に対する保護者の感覚を変えていかないと変わらない。頑張る子供、先生、保護者を市が応援することが重要である。

(委員長まとめ)

教育委員会に申し送りする形になるか。

●デジタル化の実施（田中委員意見）

(要旨)

デジタル化の実施におけるフォーマット作成にあたっては、可能な限り共通化を図る。

現プラン策定時に、実施予定としていた、ごみの再資源化、青梅ブランドとなる商品開発プロジェクト、地域資源を生かした産業振興、介護サービスにおける民間事業者との一体化、外部委託業務の見直し、路線バスの小型化について、さらなる推進を図るべきである。

(質疑)

特になし

(委員長まとめ)

提言意見については、今回を含めて3回の委員会で出していただくが、すでに実施している事業については、精査しながら取りまとめていく。

●デジタル対応推進事業（田邊委員意見）

(要旨)

国、都の方向性を見極めて、最大の成果が出るようにデジタル対応事業を進めるべきである。

(質疑)

特になし

(委員長まとめ)

先ほどのAPIを外部に向けて公開していく基盤としてのGIF構築の動きがあったりと、国も対応しているところではある。国もデジタル人材がいないので、外部から登用している状況であることから、同様に市でも民間の人材を活用することも必要かと思う。クラウド化に伴い、自社でコンピュータを抱えていないとは思いますが、国も、地方のことは地方で対応するよういと言っており、すべてを国に合わせると、コストが上がってしまう可能性があるのでは、柔軟に対応するべきである。

【人材育成】

- 若者の移住及び定住を促進するための市役所内部からのムーブメント（手塚委員意見）
（要旨）

若者がなぜ青梅から出て行ってしまうのか、青梅に住めないのかを、当事者のニーズを直接リサーチして改革するプロジェクトチームが必要である。

（質疑）

特になし

（委員長まとめ）

提言としては、「青梅市出身ではない職員に対し、なぜ青梅市に住まないのかをヒアリングして、実態を明らかにしたうえで公表し、活用すべき」ということでよいか。

- スキルアップ事業（田邊委員意見）

（要旨）

希望する職員を募り、夜間の「公共政策大学院」で学んでいただき、行政マンとしての能力をアップさせるとともに、学友・教授との人的交流を深め、リーダーとなりえる人材を育成すべきである。

（質疑）

[小峰委員] この人材育成というのは、職員が対象ということでよいか。

[委員長] 職員が対象ということでよい。

[加藤委員] 「自治体通信」という全国の自治体の先進的な取組がホームページ等で公表・公開されている。こういったものを活用していただきたい。

[宇津木委員] 都や他の自治体との人事交流をすることで、相互に効果があるのではないか。また、企業への派遣でもいいと思う。

（委員長まとめ）

人事異動によるローテーションによって、専門家的な職員が減っているという話を聞くが、契約部門等、必要な部署によっては、専門家を育てていくことも必要かと思う。

【その他】

- 長期計画における市議会議員の意見の積極的採用（田邊委員意見）

（要旨）

総合長期計画の策定においては、市民の代表である市議会議員の方々からの意見等を積極的に反映する制度が必要である。

（質疑）

特になし

（委員長まとめ）

総合長期計画を策定する部門へ申し送ることとしたい。

以 上